

2004年1月

4号

東京財団

レポート

イラク再建をめざし、リカービ氏を招聘

2

「リカービ提案」を評価する

吹浦 忠正 東京財団・常務理事

3



日本版PMCの設立で日本人の安全保障を高めよ！

菅原 出 「日本人の安全保障に関する新構想」研究
プロジェクト・リーダー（国際ジャーナリスト）...

4

平成の「道州制論」

岡田 彰 「道州制」研究プロジェクト・リーダー
（拓殖大学政経学部教授）

6

NPOが日本社会再生のカギを握っている

毛受 敏浩 （財）日本国際交流センター
チーフ・プログラムオフィサー
2002年度東京財団リサーチ・フェロー

8

求められるIT化による実質的革新

澤崎 敏文 福井県 総務部 情報政策課 電子県庁整備G

9

ヘルシンキ芸術デザイン大学の 産学連携システムに学ぶ

水谷由美子 山口県立大学 生活科学部教授

10

SYLFFの音楽的“心”～カイロにて～

パトリック・カバンダ ヤングリーダー奨学生（ジュリアード音楽院）

12

アニメは日本文化情報発信の格好のツール

東 繁春 カルチュラル・ニュース発行人

14



イラク再建をめざし、リカービ氏を招聘

(イラク民主化運動のリーダー)



『メソポタミア湿原再生計画』を日本政府が支援することで、日本の独自の立場を表明でき、これにより派遣される自衛隊員や支援に係るすべての日本人の安全にも繋がる」と小泉首相に提案するリカービ氏(左からアルバハドリー氏、リカービ氏、通訳を務める佐々木東京財団シニア・リサーチ・フェロー、小泉首相、日下東京財団会長。12月3日、首相官邸にて)

東京財団では、かねてより中東、とりわけイラクにおける情勢分析、日本の貢献策等を検討して提言を行ってきたが、昨年12月、イラク民主化運動指導者アブドル・アミール・アル・リカービ氏(パリ在住)と、イラク南部ナシリアから農業問題の専門家モハマド・アルバハドリー氏を日本に招き、イラクの現状と未来について、これまでの研究成果と意義を確認した。

同氏一行の滞在は2003年12月2～9日の8日間にわたり、小泉純一郎首相、小池百合子環境相をはじめ外務省、防衛庁など要路の人々と会談、6日にはイラクで殺害された奥克彦、井ノ上正盛両外交官の葬儀に参列した。

イラク南部の主要部族族長の家系にあるリカービ氏の来日は、連日マスメディアの注目を浴びたが、同氏も積極的に取材に応じ、イラク復興に向けた支援協力を訴えた。

小泉首相と会談

「イラク再建に日本独自の貢献を！」と訴え

12月3日午後1時、首相官邸で小泉首相との会談が行われた。リカービ氏は、イラク南部のメソポタミア(アホワール)湿原の復元事業「アホワール湿原再生計画」への日本政府の支援を要請、協力の意義について述べた。

最短でも5年とはかかるとされるこの長期プロジェクトへの日本の支援が、早期に、また明確な形で公表されれば、イラク問題解決の突破口を開くという意味で、日本の誠意と創意は世界にアピールでき、かつイラク一国にとどまらず世界の

秩序と平和の回復に大きく貢献することとなり、このことは、派遣される自衛隊員をはじめとするイラク滞在日本人の安全にも繋がるはずであると述べた。

これに対し、小泉首相は、この計画への協力に基本的な賛意を示し、事務当局に検討を指示すると約束したが、同時に、実施のためには、イラク国民が自立を目指して努力する姿勢を示すことが肝要である旨、繰り返し述べた。

メソポタミア湿原再生への協力求む

アホワール地域に広がる湿原はメソポタミア文明発祥の地。かつては3万平方キロという広大なものだったが、ダムの建設など旧フセイン政権下の不適切な施策で約10分の1にまで縮減、約50万人もの人口が都市に流出したという。

豊かな暮らしをもたらしてきたこの湿地帯に、連綿と続いてきた独自の生活様式とともに、渡り鳥や同地域に生息する独特の鳥類、魚類その他、貴重な動植物の宝庫とされてきた生態系を取り戻すことは容易なことではない。が、それだけに、このプロジェクトの成功は同時に、イラク人が国民としての誇りを回復し、環境保護、戦後復興、そして国際平和に至る大きな意義をもつことになり、さらにはイラク国民のみならず、世界各国、国際機関はその意義を深く理解し、積極的に参加することが強く期待される、と訴えた。

民主化への支援が重要

リカービ氏は、意見交換会はじめ記者会見の場

で、「アメリカは現在、イラク問題の処理をめくり方途を失っている。この問題の解決にあたって、日本が独自の立場を打ち出し、同時にアメリカに働きかけることにより政治解決を促進することが可能だ」と強調した。

また同氏は、「湿原の復元事業への協力」と「民主化への支援」の二点について日本政府に協力を訴えたが、この点について日本が具体的に対応を進めることが、自衛隊のイラク派遣のみならず、両国関係の将来を考える上で重要な意味を持つものと思われる、と述べた。 ■

「リカービ提案」を評価する イラク国民の自助努力が決め手

ふきうら ただまさ
吹浦 忠正

東京財団・常務理事

東京財団中東研究グループがイラクの現状を分析するに、サダム・フセイン元イラク大統領は8ヵ月にわたる逃亡生活の末、逮捕されたとはいうものの、イラク国内ではその反動ともいえるべき行為が連続し、アメリカは依然、問題の解決に苦慮しており、脱出口を見出せない状況にある。

イラク人に対する権限の早期移譲も予定通りには進まない可能性が高いと思われる。

イラク復興計画への協力は有意義

こうした中で、テロや国際秩序の維持に世界を挙げて取り組もうとしている各国に伍して、日本からも自衛隊の派遣が実施されつつある。

その安全と事故のないことを祈願するや切なるものがある。一部に、これに反対する声もあるが、この国際情勢下にあって、わが国が人的にも応分の負担をすることを止めるならば、それは世界における信頼を失い、国際社会における成熟した国家ではないことになり、かつ、日米関係に重大な影響をもたらし、国連での発言力などに齟齬を来すに違いない。亡き奥、井ノ上両外交官の努力は何であったかということにもなる。

そんな中で招聘したリカービ氏は、いかにも人格高潔、ナイーブなくらい真摯な態度で、滞日中、小泉首相をはじめ各界の要人と堂々たる態度で接し、ことあれかしという態度で迫る記者会見を見

事にこなした。

日本が他の国とは違った方針でイラク問題に対処するという姿勢を示すには、日本政府が早急に調査団を派遣するなどして、アホワール湿原の復興計画を積極的に援助することが重要であるし、その前提としてイラン国民が自国の再建に確固たる姿勢で取り組むスタートを示さなくてはならないことはいうまでもない。

東京財団中東研究グループではかねて「自衛隊のイラク派遣にあたってはイラクの当該地域に居住する部族との直接的な接触が必要であり、その将来に関わることが大切である」という考え方を示してきたが、アホワール地域の湿地復元を中心とするイラク復興計画への協力は、こうした考えに直結するものでもあり、派遣される自衛隊員の安全面における配慮の一環としても有意義なものであり、リカービ氏の提案を評価したい。

日本の新たな国際協力の形への創出へ

日本国政府はイラクの戦後復興に対する支援で、これまでのような小規模の緊急支援を中心とした協力のみではなく、長期的、包括的、かつ国際的な視野に立った事業計画を早急に樹立し、その大きな傘の下に、JICAやNGOなどの協力を得て、個別の支援を進めていくべきであろう。

そのことは日本が新たな国際協力のあり方を創出することであり、この分野で世界における主導力を発揮する端緒を開くことにもなると確信する。 ■

ふきうら ただまさ
吹浦 忠正

東京財団・常務理事



筆者紹介：

1941年生まれ。早稲田大学大学院修了。埼玉県立大学教授を経て、2001年6月より、東京財団常務理事。(社)協力隊を育てる会常任理事、難民を助ける会特別顧問、東洋英和女学院大学大学院非常勤講師など。著書は、『国旗で読む世界地図』(光文社新書)、『日ロ平和条約への道』(日露両語、共著、文春新書)、『捕虜の文明史』(新潮選書)など多数。

「日本人の安全保障に関する新構想」
研究プロジェクト

日本版PMCの設立で 日本人の安全保障を高めよ！

すがわら いずる
菅原 出

プロジェクト・リーダー
(国際ジャーナリスト)

欧米では紛争に民間の軍事企業を介入させる「軍事介入の民営化」が進んでいる。欧米の事例を参考に海外駐在員の警備機能を持つ「リスク・コンサルティング」企業を設立することで日本人の安全保障を守るという新たな方途を見出すため、東京財団では2003年7月に菅原氏に研究を依頼した。2004年1月末には研究報告書が提出される予定だが、一足先に寄稿していた。

混迷を極めるイラク情勢。よく見ると奇妙な事実気づく。基地の設営から兵士向けの郵便配達に至るまでイラクにおける米軍の後方支援を一手に請け負っているのは、ケログ・ブラウン・アンド・ルート社という米国企業。将来の治安のカギを握るイラク人警察官に訓練を施しているのもダイン・コープという米企業、新イラク軍の訓練はヴィネル社という米国バージニアに本拠を置く企業が請け負っている。

また英国のグローバル・リスク・マネージメント社はネパールやフィジーの元軍人たちを含む1,100名を警備のためイラクに送っているし、南アフリカのエリンズ社は石油パイプラインや西側企業の警備のために6,000人の民間軍人を調達している。現在イラク国内で活動する外国人兵士たちの実に10人に1人が、そうした民間企業に属する「契約戦士」たちである。

なぜプライベート・ミリタリー・カンパニーが誕生したか？

彼らはいわゆる傭兵ではない。現在の国際法が禁止する「傭兵」は、「個人的な利益という動機でのみ動かされ、軍事戦闘のために当人の所属する国以外の国から雇われた個人」を指しており、近代的な企業形態をとり国内外の政府や官庁・企業に対し多種多様の軍事関連サービスを提供しているこうした企業は、この「傭兵」の定義には当てはまらない。

90年代以降、こうしたプライベート・ミリタリー・カンパニー（PMC）が欧米で続々と誕生し、世界の安全保障環境に大きなインパクトを与えている。

PMCの台頭は、新しい安全保障環境の発展という歴史的背景を抜きにしては語れない。冷戦が終結した90年代以降、米ソ2大国同士の軍事衝突の危険性はなくなったが、この2大国が世界の紛争地域から手を引き、上からの押さえつけを緩めたことにより、民族紛争や地域紛争はむしろ多発するようになった。

また旧ソ連圏の東欧諸国が次々に崩壊した結果、そうした国々が保有していた膨大な量の武器が一斉に闇市場に流れ、大量破壊兵器を含むあらゆる種類の武器・兵器が容易に入手できる環境になった。

さらには経済活動のグローバル化の波と共に、犯罪やテロなどの国際化も急速に進み、武器市場

の充実化とも相俟って、アル・カイダのような国家以外の非政府組織でさえ国際秩序を根底から脅かし得る時代となってしまったのである。

一方で冷戦の終結は軍拡時代の終焉をも意味し、米ソをはじめ先進各国で大規模な軍人のリストラを招いた。つまり新たな安全保障上の脅威が増大する中で、その脅威に対応する能力を備えた軍人たちが一斉に民間の市場に流れ出たのである。こうした状況の論理的な帰結が、PMCというユニークな存在の出現なのだ。

軍人の能力に商業的価値を見い出している欧米

欧米ではこうした元軍人たちがPMCを立ち上げ、これまでは国軍だけが提供していた軍事サービスを商業的に一般の市場で売っている。

イラク戦争での活動はその一例だがそれ以外にも、内戦などで危険の伴う地域で活動を展開する企業や人道支援団体などに警護や輸送、リスク分析や軍事アドバイスなどをしたり、国連や政府から地雷処理事業を請け負ったり、多国籍企業向けにテロ情報や政治リスク情報を収集したり、保険会社と組んで人質身代金の裏交渉を担当するなどさまざまなビジネスを展開している。

また最近では国連の平和維持活動（PKO）として、そうしたPMCを雇ってはどうかという議論がなされている。アフリカの内戦など欧米先進国が介入したがない地域では軍事紛争が一向におさまらない。

そういう地域へのPKOは主に途上国から派遣された軍隊があたっているが、あまりに軍事的な能力が低く平和維持に貢献できていないのが現状だ。

そこで緊急を要する軍事介入にはPMCによる緊急部隊を派遣したり、PMCがレベルの低い平和維持部隊を訓練する案を、主に英国のPMCが国連に提案している。

欧米ではつまり軍人たちの持つ能力に市場価値が見出され、PMCがさまざまな分野でビジネスを展開しているというわけだ。

自衛隊員の能力を民間でも活かさせ！

振りかえって我が国の状況をみると、国自体が自衛隊を軍隊と認めずにその能力を活かしきれていないのだから無理もないが、防衛産業の顧問として天下る程度が関の山で、彼らの能力が民間で活かされているとは言い難い状況だ。

テロや国際犯罪の脅威が確実に日本人の安全を脅かしている現在、我々はもっと彼らの能力を民で活かす道を探るべきだ。

例えば沿岸警備。我が国の長い海岸線を海上保安庁だけで守るのは至難の業。日本のPMCが沿岸警備で海保を助けることはできないか。海賊対策や各国の海上警備機関との連携にも一役買うことができないか。またテロ対策や危機管理の分野で日本企業に情報収集やアドバイスをしたり、全国の自治体へのコンサルティングや自衛隊と自治体のスムーズな関係を仲介するようなことはできないか。地雷処理などPKO活動を視野に入れた自衛隊出身者によるPMCを設立することはできないか。

21世紀の新たな脅威には国家だけでは対応できない。これが世界の流れだ。日本版PMCの設立で日本人の安全保障を高める道を探るべきである。



日本人が知らない「ホワイトハウスの内戦」
(ビジネス社 2003/05出版)



アメリカはなぜヒトラーを必要としたのか
(草思社 2002/07出版)

すがわら いずる 菅原 出 氏

プロジェクト・リーダー
(国際ジャーナリスト)



筆者紹介：

1969年生まれ。専門はアメリカ外交、インテリジェンス・ヒストリー。学術修士（中央大学）、国際関係学修士（アムステルダム大学）。在蘭日系企業勤務を経て、現在はフリーの国際ジャーナリスト。著書に『日本人が知らないホワイトハウスの内戦』（ビジネス社）、『アメリカはなぜヒトラーを必要としたか』（草思社）。

「道州制」研究プロジェクト

平成の「道州制論」

おか だ あきら
岡 田 彰プロジェクト・リーダー
(拓殖大学政経学部教授)

東京財団では、岡田彰氏に2003年5月より8ヵ月間、自治体、経済団体、研究機関等から数多く発表されている道州制の前提条件、基本的構成要素、制度設計の基底となる諸課題を検証した上で、今後の広域行政システム論の方向性を示す研究を依頼した。研究成果が待ち望まれる。

昨年夏の夏休み以降、道州制という言葉が頻繁にメディアに登場する。「全国知事会議 都道府県のあり方など議論 道州制検討は意見分かれる」、「道州制特区の検討要請、首相が北海道知事に」「府県合併促進で法改正 道州制にらみ政府方針」「道州制政権公約に急浮上」「道州制研究会設置 北海道・北東北の4知事」「『道州制』議論が再燃 府県見直しは必至」などである。

こうした見出しが躍る背景には、経済界、道府県・知事、民間団体等による無数の「道州制論」がある。とくに昨年、今年とその急増ぶりが甚だしい。はたして道州制論ブームなのか。戦前から「道州制」論議が繰返されてきた。しかし、これまで一度も実現されることがなかった。それだけに、さまざまな道州制論が開陳されたことになる。

では、なぜ道州制なのか、その中身は？ 実はこの点になると、平成の道州制論はバラバラで、それぞれの提言の力点・思い入れの違いが目立つ。便宜的にこれらの「道州制論」の狙いを整理すると次のようになる。

新「道州制論」のパターン

- ① 地方分権その後型：
いわば分権という一大イベントのその後に引き続く、改革の目玉として捉えようとするもの（例：神奈川県、岡山県）
- ② 税財源要求・保障型：
道州制後も州の間の税財源の偏在が生じるとし、道州制を口実に財政調整システムの確保を図ったもの（例：北海道）
- ③ 広域連携そのまま型：
府県の広域連携を主唱し、その連携の先にスローガンとして道州制を掲げながら、肝心の道州制の中身の検討が依然として棚上げされたままのもの（例：岩手県）
- ④ 産業活性・支援型：
産業界には戦後の道州制論をリードした蓄積がある。道州制というあらたな政府モデルをテコに地域活性化を図るという伝統的な主張で、その論も緻になっている（例：関西経済連合会、大阪府）
なお、他に⑤連邦制などがある。

問われる「道州制」の中身

平成の道州制論では、「道州制」とは何か、その中身を明確に定義しているものは殆ど無い。つま

り道州制論の素を欠いたまま道州制を語る。それだけ抽象的、ユートピアなシステム論に陥りやすい。

かつて道州制論では、①行政主体としての設置単位、②行政主体の性格、③長の選任・身分の問題等が問題となった。なぜなら道州制とは「国と府県の間に位置する道州を単位に新しく行政主体を設置することによって、明治から現在に至る府県を軸とした国と地方の行政関係を根本的に再編しようとした改革構想」（高木鉦作「行政改革と道州制」）のはずであるからだ。

前提が曖昧なだけに「美しい誤解」が広がることになる。なかには道州制を我が国の政治・行政の特効薬のごとく唱えているものもある。スローガンと政策の腑分けも未熟なものが多い。論のための軸設定が急務である。 ■

<研究プロジェクトメンバー>

リーダー	おかだ あきら 岡田 彰（拓殖大学政経学部教授）
メンバー	つじ たかお 辻 隆夫 （早稲田大学社会科学部教授）
	いけだ やすひさ 池田 泰久 （財団法人都市センター主任研究員）

平成「道州制論」譜

- | | |
|--------|-------------------------------------|
| 1990 年 | ・日本型連邦制（日本青年会議所） |
| 1991 年 | ・地方主権の提唱（行革国民会議） |
| 1992 年 | ・連邦制の研究報告（岡山県） |
| 1993 年 | ・連邦制のすすめ
（恒松治元島根県知事） |
| | ・「道州制」論（平成維新の会） |
| 1995 年 | ・「日本合衆国」への道
（平松守彦大分県知事） |
| 1997 年 | ・21 世紀への構想（読売新聞社） |
| 2000 年 | ・道州制の実現に向けた提言
（自民党・道州制検討懇話会） |
| 2001 年 | ・地方分権推進委員会最終報告
（地方分権推進委員会） |
| | ・道州制 北海道発・分権型社会展望
（北海道・道州制検討懇話会） |
| | ・「あるべき地方の姿」報告書
（岩手県地方分権研究会） |
| | ・地方分権改革推進会議中間論点整理 |

- | | |
|--------|---|
| | （地方分権改革推進会議） |
| 2002 年 | ・真の地方分権の実現を通じた日本の再生をめざして（東京商工会議所） |
| | ・「地方主権」の確立に向けた 7 つの挑戦（PHP 総合研究所） |
| | ・第 27 次地方制度調査会専門部会論点整理（地方制度調査会） |
| | ・道州制移行への提言－自立型行財政体制の確立に向けて（中部経済連合会） |
| | ・分権型社会における地方の姿－道州制の実現に向けて（秋田県・「道州制」等に関する研究会） |
| 2003 年 | ・活力と魅力溢れる日本をめざして（日本経済連合会） |
| | ・地方の自立と自己責任を確立する関西モデルの提案（関西経済連合会） |
| | ・21 世紀の地方自治を考える懇話会報告書（岡山県） |
| | ・分権時代における都道府県のあり方について（神奈川県「分権時代における自治体のあり方に関する研究会」） |
| | ・越の国構想研究調査報告書（富山県） |
| | ・大阪都市圏にふさわしい地方自治制度・中間論点整理（大阪府地方自治研究会） |
| | ・北東北広域政策研究会報告書－地方主義の実現について（青森・岩手・秋田） |
| | ・道州制の実現に向けての提言（地制調宛。北海道知事） |
| | ・内政改革研究会報告書（静岡県） |
| | ・第 27 次地方制度調査会最終答申（「今後の地方自治制度のあり方に関する答申」） |

おかだ あきら
岡田 彰 氏
プロジェクト・リーダー
（拓殖大学政経学部教授）



筆者紹介：

1945 年生まれ。専門は、行政学・地方自治論。法政大学卒、政治学博士。著書に『現代日本官僚制の成立』、『GHQ 民政局資料 国家公務員法』、『中央省庁改革』（共著）、『道州制論、その系譜と論点』等。

NPOセクターの強化を政策課題に

NPOが日本社会再生のカギを握っている

めんじゅ としひろ
毛受 敏浩

(財)日本国際交流センター
チーフ・プログラムオフィサー
(2002年度東京財団リサーチ・フェロー)

小泉首相の社会構造改革への取り組みは「的」が外れている

2003年9月26日、臨時国会で再選された小泉首相の所信表明演説では、日本の社会構造改革への取り組みとして、「世界一安全な国、日本」の復活をめざすことをあげ、そのための取り組みとして警察官の増員と出入国管理体制の強化を行うという。

これが日本の社会構造改革の最大の方策とすれば、社会変化に対する底浅な考察に基づく政策の羅列といわざるを得ない。

日本が社会不安を抱えたまま大きな転換点に立っていることは間違いのない事実である。その根底にある変化は、人々の価値観のゆらぎと社会とのつながりの欠如にあるといえる。

集団主義や序列意識は過去10年間に急速に崩壊した。企業では終身雇用制が有名無実のものとなり、企業への忠誠心は地に落ちている。教育現場では「いじめ」や校内暴力の多発、青少年犯罪の凶悪化、さらには援助交際など社会規範が麻痺したような現象が現れ、若者の傍若無人な振る舞いも見慣れた光景になってしまった。

社会とのきずなをどう結び直すか

社会規範となっていた集団主義が崩壊したあとの日本社会が直面する最大の課題は、「自立した個人に基盤がおかれた社会」にスムーズに移行できず、帰属性を欠いたまま浮遊状態にある個人が多数生まれたことにある。集団主義が終焉した日本は根無し草の個人、あるいは利己主義者の寄せ集めになりかねない。

つまるところ、日本が再生できるかどうかは、閉鎖性の強い序列意識や集団主義から脱皮しながらも、人々が社会参加を活発に行い、周囲の人々とのつながりを実感できる社会を再構築できるかどうかにかかわっている。そのことが実現されなければ、警官の数をいくら増やしても、いちごっこに陥るだけで、根本的な改革に結びつかないのは明らかである。

社会意識を醸成するNPO

さまざまな社会背景を持った個人が対等な立場で参加するNPOなどの市民活動は、個人と社会との接点をつなぐ重要な役割を担っている。肩書きや学歴は意味を持たず、NPOに参加することで多様な人々と交わり、組織の活動に共鳴し貢献することで人間関係が構築され社会との接点を深めていくことになるからだ。

NPOで使われる「エンパワーメント」という言葉は、参加者がお互いに啓発し合い社会性を深めながら自己充実させていくことを意味する。社会性を身につけ多様な価値観を受け入れる素地を個人に与えるNPOは、共同社会を再生するカギを握ると考えられよう。

「ボランティア」は、活動は強制されるものではなく、必然的に来る者去る者を拒まずという開かれた組織文化を持っている。その意味では、NPOは政府の公的サービスを行う代替組織ではないが、人々を社会につなぎとめ日本に新しい活力を生み出す基盤としてNPOセクターの強化を政策課題として考える必要があるのではないか。 ■

めんじゅ としひろ
毛受 敏浩 氏

(財)日本国際交流センター
チーフ・プログラムオフィサー
(2002年度東京財団
リサーチ・フェロー)



筆者紹介：

慶応大学法学部卒、米国エバグリーン大学行政管理大学院修了。2002年度東京財団リサーチフェローを経て現職。2003年国際交流・協力全国実践者会議実行委員長就任。著書に『異文化体験入門』『地球市民ネットワーク』等多数。

地方公共団体職員を対象とした
大学院留学奨学金プログラム

求められる IT 化による実質的革新



さわざき としふみ
澤崎 敏文

福井県 総務部 情報政策課 電子県庁整備 G

東京財団では、1998年度より地方公共団体の職員を対象とした大学院留学奨学金を提供している。福井県庁に勤務する澤崎氏は、1998年から2000年までの2年間、同奨学金プログラムに参加して米国ラトガーズ大学経営大学院に留学し、「民間の経営感覚を行政に」を研究テーマに、情報技術（IT）を活用した業務の効率化について学んだ。下記は、行政の電子化を担当する立場からの寄稿である。

留学中に情報技術（IT）を活用したマネジメントを学び、中企業のコンサルティングも行ってきた。現在は、そのノウハウを活用すべく庁内の IT 化に関する業務に取り組んでいるが、自治体（当県も含めて）が行っている IT への投資が果たして機能しているか、という問いには少々懐疑的にならざるを得ない。私なりに、自治体の IT 化が抱える問題点を検討してみた。

「IT 化は実質機能していない」という批判

世界最高水準の IT 国家の樹立を目標とした、政府の「e-Japan 計画」の推進は、道半ばにしろ、IT 化を行っても利便性は向上していないし、経費の削減にも至らない、という批判の声も聞こえ始めた。IT バブルも崩壊し、一時ほどは勢いをなくしたかに見える IT 業界とはいえ、業務の効率化、住民の利便性向上等を掲げ、「電子自治体の構築」に巨額の投資を行っている各自治体では、実質、何が起きているのだろうか。

「IT 化による業務革新」の認識・人材の不足

問題の根本は、業務革新の名のもとに実施される IT 化の進め方にある。情報システム部門はハード的な導入にしか関心がなく、政策・組織を担当する部門は、IT は自分たちとは無関係と考えているような組織では、外側の「器」だけ変えたところで、「革新」が進むはずもないのである。

旧来のピラミッド型組織から脱却できていなければ、電子メールやグループウェアといった、組織をフラット化できる情報共有ツールが整備されても、情報の伝達効率はいまのまま。これでは、正確な意思決定を迅速に行うことができないのも当然だろう。タテ割りの組織・業務をそのままにして情報システムだけを構築しても、システム間連携もなく、不便さが増すだけである。IT 化を業務革新の一環として捉える認識の不足、人材の不足と言うべきだろう。

結局、業務単位の最適化は進んだが、組織全体への最適化には貢献していないというのが実情ではないのか。当県を例に出すなら、旅費清算は電子化されているが、電子的な請求処理を行っているにもかかわらず、紙で印刷も行い押印による従来どおりの決裁も行うという、二重手続現象が起きているのだ。

「カスタマイズすべき」はどちらか

そのようなシステム構築への反省からか、最近自治体 ERP なるものが盛んに提案されている。各基幹業務システムの統合化による業務の効率化である。しかし、理想を語るのは容易であるが、これを実践に移すのは並大抵ではない。

民間企業や本家アメリカでも ERP が成功した事例は少ない。大抵は「システム導入経費を抑えるために既存のパッケージシステムを自治体に合うようにカスタマイズすべき」と、カスタマイズ費用に莫大な投資をしているが、合理化されたパッケージを、カスタマイズによってみすみす非合理化している感否めない。

情報システムを行政組織に合わせる、のではなく、仕事の仕方（つまり「System（組織）」）をコンピュータ用に合わせる、これが本当のカスタマイズでは？と思われて仕方がない。■

筆者紹介：

神戸大学法学部卒、経営管理修士（ラトガース大学）。1994年福井県入庁。衛生指導課主事、国際交流課主事を経て現職。

夢とリアリティあるデザインを目指して

ヘルシンキ芸術デザイン大学の 産学連携システムに学ぶ

みすたに ゆみこ

水谷由美子

山口県立大学生生活科学部教授

東京財団では、日本の高等教育の国際化推進を支援する目的で、1998年度より日本の4年生大学教授を対象に海外派遣プログラムを実施している。これは日本の大学教員が、3ヵ月から1年にわたって海外の高等教育機関の正規課程において日本語以外の言語で講義をする際に必要な経費（旅費・滞在費）を給付するプログラムである。

受給者は、派遣先国の教育事情と教育に対する学生の期待やニーズ等を把握し、帰国後これを所属大学に反映させ、日本の高等教育の国際化推進に寄与することが期待される。

同プログラムの受給者で2002年4月から9月までの半年間、フィンランドのヘルシンキ芸術デザイン大学大学院にて教鞭をとられた水谷氏にその体験を踏まえ、高等教育の国際化について寄稿をいただいた。

山口県立大学生生活科学部環境デザイン学科で服飾デザイン・服飾文化を担当する私は、東京財団の「大学教員海外派遣プログラム」によって2002年4月から9月までの半年間、ヘルシンキ芸術デザイン大学大学院（以下UIAH）に客員教授として派遣された。

派遣前の1999年、山口県立大学の大学院設置を機に、産官学連携事業「やまぐち文化発信ショップNaruNaxeve」が立ち上げられた。私の指導する大学院国際文化学研究科のサテライト研究室が山口市内の中心商店街に設置され、「産官学連携」を旗頭に、地域文化を発想源とするファッションや生活小物の商品開発と、実際の販売までを実施した。

学生たちとともに、こうしたデザインから商品開発、そして販売という一連の実践的研究を3年にわたって行ったが、そこで明らかになったことは、デザインを学ぶ学生たちがマーケティングという視点を身につける、その時間や機会が十分でない、ということだった。

ユニークな教育システムを持つ ヘルシンキ芸術大学

ちょうどその頃、このUIAHに、IBDM (Industry, Business, Design, Management) という産学連携のユニークな教育システムがあることを知った。これは、企業から提示された個々のテーマに対し、ヘルシンキ工科大学工学部、ヘルシンキ芸術デザイン大学、そしてヘルシンキ大学経済学部の、3つの大学の学生たちが寄り合ってプロジェクトチームを構成するというものだ。

大学間連携プロジェクトとしてもユニークさを誇っているが、文字通り、工業と、デザイン、ビジネスの明日を担う学生たちの共同研究と教育の実践が行われている。筆者にはまさに絶好の場、派遣先選択の大きな動機となったのである。



UIAHから招聘した学生とのミーティング

成果を上げている産学連携プロジェクト

半年間の UIAH での派遣活動で得たものは大きい。まず、この大学では、デザインに対する考え方や教育の重点が、アートではなくインダストリーにあるということである。

デザインを学ぶ日本の学生たちが、いかにアートの偏りがちであるか。このことが思い知らされたのは、UIAHの学生たちの卒業制作または修了制作のファッションショーであった。

工業化、量産化を視野に入れた、日常的に着られる服という、基本的なファッションコンセプトに裏打ちされたものには目を見張る思いだった。

実際に学生の中には、すでにデパートで商品開発を行って発表された経験を持つ者や、自分のブランドを持ち、日本と直接取引している学部生もいるというから驚きではないか。また、彼らつまり、この大学の学生に対する社会的な信頼も相当なもの、と言えるだろう。



「柳井縞の会」のメンバーとの打合せ風景

国際文化交流にも通じた創作活動で 学生も意欲的に学習する

帰国後、私は産学連携プロジェクトをいくつか立ち上げた。ヘルシンキに本社を置くテキスタイル&ファッションメーカー、マリメッコとは、本社からの直接生地提供を受けてファッションショーを開催し、その後ヘルシンキ本社で結果報告のプレゼンテーションを実施した。

また、UIAHの学生をクリスマスファッションショーのために招聘。これはフィンランドと日本の国際文化交流を通じた創作活動となった。さらに、「柳井縞の会」（山口県柳井市）の柳井縞復興10周年記念イベントとしてのファッション

ショー。「伝統的な柳井縞で、自由に斬新なデザインの服を」というコンセプトのもと、学生たちの意欲的な取り組みが実を結び復興した地域産学に新たな活力を与えることができた。



マリメッコ提供による『ネオ・キモノプロジェクト』の作品

更なる発展が期待される山口県立大学方式

先に述べた産官学連携事業は、2003年6月、有限会社ナルナセバが実質的に立ち上げられたことで順調に延長発展し、改装した町屋に大学院のサテライト研究室も併設され、大学院生が経営に当たっている。

このように、山口県立大学方式一産学連携のデザインの実践と教育は確実に進んでいる、と言うことができるだろう。

今後さらに「夢があり、しかもリアリティのあるデザイン」を目指した教育に向け、IDBMシステムに学んだ大学間連携を実現させることも重要な課題である。

みずたに ゆみこ
水谷由美子 氏

山口県立大学生生活科学部教授



筆者紹介：

専門は、服飾美学、服飾デザイン。家政学修士（お茶の水女子大学）。服飾文化による大学と地域との連携に力を入れ「柳井縞のファッションショー」等多数企画・開催。現在、竹を使ったデザイン開発プロジェクトに取り組んでいる。共著『ファッションの歴史』朝倉書店や産学官連携事業を通じた実践研究等の論文多数。



ヤングリーダー奨学基金プログラム

SYLFFの音楽的“心” ～カイロにて～

パトリック・カバンダ
Mr. Patrick Kabanda

ヤングリーダー奨学生（ジュリアード音楽院）

ヤングリーダー奨学基金（SYLFF）が創設されたのは1987年。以来、この奨学金を受給した大学院生は、世界45カ国68大学から8,500余名を数える。彼ら奨学生のその後の歩みは千差万別だが、その1人、パトリック・カバンダ氏が「アフリカ・欧州地域ヤングリーダー奨学生フォーラム」（2003年6月、カイロで開催）に参加した報告を、『The SYLFF Newsletter』（7号／2003年10月発行）に寄稿した。ここにその要約を紹介する。

カバンダ氏は、東アフリカ、ウガンダの首都カンパラ生まれ。聖パウロ教会の聖歌隊で活動するうち、同教会のオルガン奏者に触発されピアノとオルガンを独習。彼自身がオルガン奏者として、また地元のホテルのラウンジ・ピアニストとして自ら生計を立てるまでになった17歳の頃、ある米国人夫妻の目にとまり、彼らの支援を受けて米国ブレバード大学に留学。さらにその才能が認められ、ジュリアード音楽院に移籍。SYLFF奨学生として、先頃同音楽院の修士課程を修了した。

ナイル川源流の一つ、ビクトリア湖のほとりで育った私が、そのナイル下流に古代文明を開花させたエジプトの地を訪れる機会を得ようとは、夢にも思っていなかった。

今回、カイロで開催されたヤングリーダー奨学基金プログラムの「アフリカ・欧州地域ヤングリーダー奨学生フォーラム」に、米国のジュリアード音楽院の代表としての参加が決まったとき、私は跳び上らんばかりの喜びを感じた。ナイル河畔の地をこの自分の目で見、また、そこで、生涯初めての、しかもめったにない体験——イスラム教徒が大部分を占める国で、パイプオルガンを演奏する——をすることになったからである。



2003年6月、カイロで開催されたアフリカ・欧州地域ヤングリーダー奨学生フォーラム

万国共通の言語「音楽」が持つ力

『多文化の意味：多様であることの豊かさとその活用』をテーマとした今回のフォーラムには、様々な国々から約50名の奨学生が参加した。

私もいくつかのセッションに参加したが、そのなかで「コミュニケーションにおける音楽の役割」を議論するセッションで発表の場を得た。

現在、音楽を学んでいる私が強く感じるのは、国境や言語・文化の違いを超えた万国共通の言語としての音楽がもたらす力、である。音楽は人々を励まし勇気づけ（とくに、社会的に恵まれない環境に置かれている人々にとってはなおさらである）、魂に直接訴えかける力を持って、私たちの人生に大きな影響を与えるものとなる。様々な異なる社会で、多様な音楽が広がっていけば、私たちの人間性は豊かに成長する、そんな大きな力となりうるのである。

音楽はまた、人を癒す力も秘めている。闘病中の人々を前にして演奏したことがある友人たちは必ず、音楽がどれだけ病んだ人々の心に直接語り

かけ、励ますことができるのか、その感動の経験を熱く私に語ってくれる。

音楽は単なるエンターテインメントではないのだ。音楽は、文化の違いを超えた、人間にとって欠かすことのできない芸術である。世界中のどの国の教育機関も、音楽を学ぶ機会をもっと積極的に提供すべきであり、あらゆる階層の人々が、様々なジャンルの音楽を楽しむ機会がもっとあっていいはずである。

こうした私の発表をきっかけにして、音楽を巡る、じつに様々な議論に花が咲いた。——クラシック音楽をどう復活させるか、音楽に接する機会の少ない遠隔地の人々に、多様な音楽が「生」で味わえるチャンスをどうやって作ったらよいか、新しいタイプの音楽はどうすれば効果的にプロモートできるか、様々な音楽文化をこの現代の多様な社会にどうやって紹介していくのか、音楽のデジタル技術の功罪は何か、アフリカでは音楽がコミュニケーションにどう活かされているか、などなど。

多国籍メンバーによる初のコンサート

今回の地域フォーラムの大きな特色の一つは、3つの音楽大学に所属するヤングリーダー奨学生による初めてのコンサートが催されたことである。

パリ国立音楽院からはロシア国籍のフルート奏者、ウィーン音楽大学からは、ロシア国籍のピアニストとハンガリー国籍のバイオリニストとチェリストの兄弟が参加、私を含めてまさに多国籍メンバーによるコンサートとなった。

コンサートは、フォーラム最終日（2003年6月25日）、カイロのオールセインツ教会で行われたが、



カイロのオールセインツ教会で行われたSYLFFコンサートの奏者達：左から筆者パトリック・カバンダ(パイプオルガン：ジュリアード音楽院)、サンドル・ゲザ・ヤボルカイ(バイオリン：ウィーン音楽大学)、エカテリーナ・ドゥーブコバ(ピアニスト：ウィーン音楽大学)、アレクサンドラ・グロマクツミアン(フルート：パリ国立音楽院)、アダム・ヤボルカイ(チェロ：ウィーン音楽大学)

この教会は、エジプトのみならず、北アフリカと、いわゆる「アフリカの角」と呼ばれる地域の聖公会にとって中心的存在であり、難民援助等、人道面での援助活動を積極的に行っている、SYLFFプログラムにはふさわしい会場だったといえる。

西洋人がアフリカ音楽を、アフリカ人に西洋音楽を——私の夢の実現に向かって

私の夢は、将来母国ウガンダに音楽学校を設立することである。西洋音楽やアフリカ音楽が1年中学べるコースがあり、また、夏季コースとして、西洋人がアフリカの音楽や踊りを学び、アフリカ人が西洋音楽を集中的に学べるような、そんな機会が提供できることが目標である。

現在、アフリカの多くの学校は、楽器や本はおろか、紙や鉛筆などの文房具すら十分行き渡らない状況に置かれているが、私は、今回そこに学ぶ学生たちの豊かな才能を信じ、そのような才能をけっして埋もれさせず、育てていかなければならない、という強い使命感を感じている。

現代の私たちに課されたチャレンジ

私は、初めて見た巨大なピラミッドにすっかり魅了された。古代エジプト人たちが、あのとてつもない事業を成し遂げた喜びを感じていたとしたら、現代に生きる私たちも、調和と繁栄の世界を創造するという途方もないチャレンジを受けて立つことができるのではないだろうか。



私たちが、私たちの能力を最大限に発揮すれば、貧困、病気、飢餓、政情不安など、どんな障害も取り除いていけるはずである。まさにナイル川がエジプトの人々に多くの恩恵をもたらしたように、SYLFFも大きな川となって、世界中の社会的弱者を助け、その生活や社会的地位を向上させることに貢献できると信じている。

米国ロサンゼルスで
「マンガ・アニメ日本研究」寄附講座を開設

アニメは日本文化情報発信の格好のツール

ひがし しげはる
東 繁春

カルチュラル・ニュース発行人

国の将来、人の将来には創造力や独立精神の豊かな新しい人材を発掘し育成することが求められるが、日本の大衆文化、とりわけ現代ではマンガ・アニメーションには、日本固有の創造性、独自性があり、日本の感性が表現されている。

東京財団では日本文化・精神の理解・受容から、より良い世界秩序形成へ貢献することを目的に、米国カリフォルニアの大学で一般学生や社会人を対象に「マンガ・アニメ日本研究」寄附講座「ENTERTAINMENT GOES "POP" (大衆に浸透する娯楽)」を開講(2003年9月27日より10週間)した。

ロサンゼルスでタブロイド誌、カルチュラル・ニュース発行人の東氏に、現地の模様について、寄稿していただいた。

日本文化情報の高まるニーズ

ロサンゼルスで5年間、日本文化を紹介する英字新聞を発行してきた私が実感するのは、アメリカと日本との情報ギャップ。

日本人が想像する以上に、日本文化はアメリカ人の間に浸透しており、さらには日本文化や日本そのものをもっと知りたがっている。

そんなニーズを前にしても、発信する日本側はただ手をこまねいて見ているだけ。これでいいのだろうか、と。

「アメリカ人が日本を知りたがっているって？」と耳を疑う読者には、ロサンゼルスを本拠地とするアメリカの有力紙ロサンゼルス・タイムズが、週に一度は、東京特派員レポートを掲載し、読者の期待に応えようとしている事実をお知らせしたい。

その一方で、距離的にも心理的にも、北米大陸で日本に一番近い場所とも言えるここロサンゼルスでも、日本人自身による、日本側からの英語による情報発信となると、アカデミックな領域での交流を除けば、耳にする機会はほとんどないのだ。

時宜にかなった今回のイベント 「マンガ・アニメ連続講義」

そうした状況を考えれば、今回、東京財団が企画した、日本のマンガ・アニメ紹介の連続講義「ENTERTAINMENT GOES "POP" (大衆に浸透する娯楽)」は、まさに時宜にかなったものと言えるだろう。カリフォルニア州立大学ロサンゼルス校(UCLA)とカリフォルニア州立大学ノースリッジ校を会場に、2003年9月末から10週間にわたって行われた。



連続講義は9月27日、UCLA公開シンポジウムを皮切りにスタートした。まず、日下公人東京財団会長が基調講演を行い、日本のマンガ・アニメが日本国内にとどまらず海外でも成功しているのはなぜか、その理由を紐解いた。



UCLA公開シンポジウムで基調講演を行う日下東京財団会長

日本のマンガ手法に見る「あるがまま」の日本人の世界観

日下会長は、それは日本文化が持つ「寛容さ」であると解説し、対するキリスト教社会では、自由な創作力が十分に発達する教育が行われていないのではないかと語った。

子供は未完成な存在、未熟な者としての扱いが当たり前のキリスト教社会では、「子供らしさ」も動物に置き換えて表現するような習慣があったせいで、子供を直接表現する手法が発達しなかった。

「あるものをそのまま、あるがままに受け入れる」という日本人の世界観が、子供を、その子供らしさのまま描くという日本のマンガ手法を生み出したのだ、というのである。

約200人の参加者の中には、このような切り口を持ってする日下会長の日米比較に、驚きを隠せなかった人もいたようだ。

ヨーロッパの教会で見られる赤ん坊のキリスト図が、大人の顔に描かれているという説明も、多くのアメリカ人には新鮮な驚きと映ったようである。

ストーリーこそが人気の秘密

続いて、東映アニメのチーフ・プロデューサー清水慎治^{しみず しんじ}氏が講演し、60年代、70年代の漫画週刊誌の創刊が、今日の日本のマンガ・アニメの発展のきっかけを作ったという歴史を紹介。

また、同氏がプロデュースした、人気TVアニメ番組『ワンピース』をビデオで紹介しながら、その人気の秘密に迫った。

どんな困難にも立ち向かい、積極的に生きて行こうとするキャラクター、そのストーリーにこそ作品の命があるのであって、制作者の商業ベースからは優れた作品はけっして生まれない、との自身の信念を熱く語った。

情報発信ツールとして期待されるマンガ・アニメの世界

その日行われたパネル・ディスカッションは、映画プロデューサー、著作権問題専門家、漫画出版・アニメ映像販売会社経営者、ゲーム専用ケーブル・チャンネル創業者という4人のアメリカ人をパネリストにして行われた。

アメリカでヒットするマンガ・アニメはどのようなものか、またその製作の秘訣を巡って話し合われた。このような様々な媒体の関係者によるディスカッションはそのまま、マンガ・アニメの世界の豊かさと広がりを示すものとなった。

10週間にわたって行われた連続講義によって紹介された「日本のマンガ・アニメ」ワールド。その創造性と独自性で日本が世界に誇る大衆文化として、日本側からの情報発信、画期的な働きかけとなったことは間違いない。また、日米文化交流においても意義深いものとなっただろう。 ■

ひがし しげはる
東 繁春 氏

カルチュラル・ニュース発行人



「カルチュラル・ニュース」は、ロサンゼルスで行われる日本文化イベントの紹介、日本文化や日本に関連が深い人物の紹介記事などを掲載する英字の月刊タブロイド誌。8～12ページ。1000人が定期購読しているほか、日本文化イベント会場で無料配布されている。

行事案内

東京財団・虎ノ門DOJO (道場)

■第98回「道路公団の行方」

講師：近藤 剛 (日本道路公団総裁)

日時：2004年1月22日(木)

12:30～13:45

場所：日本財団ビル1階パウ・ルーム

■第99回「教育の荒廃をどうする」

講師：石川水穂 (産経新聞論説委員)

日時：2004年2月3日(火)

12:30～13:45

場所：日本財団ビル1階パウ・ルーム

■第100回「目指せ！日本のリーダー」

講師：若手国会議員

日下公人 (東京財団会長)

日時：2004年2月16日(月)

12:30～14:00

場所：日本財団ビル2階会議室

■第101回「21世紀の観光資源」(仮題)

講師：野田清行 ((株)京都放送取締役)

コッネクター：佐々木道博 ((株)京都総合研究所代表)

日時：2004年2月24日(火)

12:30～13:45

場所：日本財団ビル1階パウ・ルーム

刊行物案内

■東京財団2002年度年次報告書(和英)

■東京財団政策研究シリーズ

『地方分権改革の経済学』土居文朗著、日本評論社 (2004年2月発売予定、定価2,625円)

■虎ノ門DOJOブックス

自由国民社、定価1,000円(税込)

第8巻 国連と日本を考えるヒント

第9巻 自衛隊・現場の視点

第10巻 戦後教育と若者

■東京財団・政策研究誌『日本人のちから』

第4号：「総合力」2004年1月1日発行

第5号：「継承力」2004年2月1日発行

第6号：「防止力」2004年3月1日発行(予定)

■SEMINAR PAPER「自治体の国際政策の構築に向けての課題と展望—地域社会とグローバリゼーション—」毛受敏浩著

■新規発行見塾 Lecture Memo Vol.15 & 16

刊行物に関するお問合せは、東京財団・広報課まで
(Tel: 03-6229-5501/Fax: 03-6229-5505、
E-mail: newsletter@tkfd.or.jp)

INFORMATION

上山信一著の『「政策連携」の時代』が 『フジタ未来経営賞』書籍部門を受賞

第2号で寄稿いただいた上山信一氏の著書、東京財団政策研究シリーズ『「政策連携」の時代—地域・自治体・NPOのパートナーシップ』が、『フジタ未来経営賞』書籍部門を受賞しました。第1回「日本NPO学会研究奨励賞」に次ぐ受賞です。NPOと行政との連携がブームになるなかで、「NPOは政策形成の核になりうる」という仮説を鋭く検証したことが評価されました。同著は、上山氏が東京財団シニア・リサーチ・フェローとして2年半に亘り行った「行政評価とニューパブリックマネジメント」研究の成果を刊行したものです。

編集後記

世の中が一層物騒になってきました。身近にテロの危険性を感じる昨今、今号では、巻頭に「イラク復興計画への日本の新たな国際協力のあり方について」、次頁には「日本版プライベート・ミリタリー・カンパニー(PMC)の早期設立について」をテーマとする原稿を掲載しました。本誌では、時宜を得た情報発信となる編集を心掛けるとともに、当財団の活動や事業を報告するツールとして今後も努力してまいりたいと思います。本年も引き続きご指導の程、よろしくお願いいたします。



東京財団レポート 第4号

編集・発行 東京財団
発行日 2004年1月20日
発行人 日下公人
編集人 亀澤直道

〒107-0052 東京都港区赤坂1-2-2
日本財団ビル3階
Tel 03-6229-5501/Fax 03-6229-5505
URL <http://www.tkfd.or.jp>
E-mail newsletter@tkfd.or.jp

東京財団は、日本財団等競艇の収益金から出捐を得て活動を行っています。